

管理会計論の講評

1 難易度

理論については、一部初見の細かい引っ掛けも見られたが、全体的には正誤が明確な肢が大半を占めていた。第 I 回試験と比べて易化した印象であり、令和 6 年試験当時の緩い水準に戻ったといえる。

一方、計算についても、「基本的な問題を幅広く出題する」という方針に沿った出題が行われた。難易度 A の問題が 7 問を占めた点は第 I 回試験と同じであるが、難易度 C の問題が消滅したこと、理論の易化によって計算に時間的余裕が生まれたことなどを踏まえると、計算についても易化という評価になる。

	難易度 A	難易度 B	難易度 C	合 計
理 論	7 問 (35 点)	1 問 (5 点)	0 問 (0 点)	8 問 (40 点)
計 算	7 問 (42 点)	3 問 (18 点)	0 問 (0 点)	10 問 (60 点)
合 計	14 問 (77 点)	4 問 (23 点)	0 問 (0 点)	18 問 (100 点)

(注) 理論問題のうち、試験当日は「問題 2」の難易度を A、「問題 8」の難易度を B と評価しましたが、web サーベ이의 正答率を踏まえて、「問題 2」の難易度を B、「問題 8」の難易度を A に修正しています。全体の難易度の構成に変化はありません。

2 合格ライン

理論については、8 問中 7 問で正答率が 40% を超えており、少なくとも 7 問の正答が期待される。

一方、計算については、10 問中 6 問で正答率が 40% を超えており、残りの 4 問についても全て 30% 台後半となっている。したがって、少なくとも 6 問、できれば 7 問の正答が期待される。

以上より、合格ラインは、理論 7 問 (35 点) + 計算 6 問 (36 点) 又は 7 問 (42 点) の 71 点 ~ 77 点 と評価されるが、ボーダー付近 (全体得点率 66% ~ 75%) の受験生の平均点は約 72.3 点となっている。したがって、計算の正答が 6 問にとどまっても、他科目で十分カバーできたと考えられる。

講評・解説作成：CPA 会計学院講師 池邊宗行

令和8年公認会計士試験

第Ⅱ回 短答式試験

管理会計論・解答解説

問題 1

正解

2

難易度

A

【出題内容】 理論・原価計算の基礎知識

【解 説】

ア. ○ 「原価計算基準」3(2)参照。

原価の要件のうち、給付関連性に関する記述である。給付とは製品に代表される原価集計単位の総称であり、原価計算は、製品単位当たりの原価を明らかにする「給付単位計算」としての本質を持つ。したがって、給付にかかわらせて原価を把握するのは当然の要件といえる。また、給付といえは経営の最終給付たる製品(最終製品)を指すのが通常であるが、仕掛品、半製品等の中間的給付も含まれる。

イ. × 「原価計算基準」3(4)、5(2)参照。

原価の要件のうち、正常性に関する記述である。正常性の本質は非異常性であり、異常な状態を原因とする価値の減少は非原価項目とされるが、異常という概念には量的異常と質的異常の2つがある。このうち、量的異常とは金額的・量的(数量的)に通常生ずると認められる許容範囲を超えることを指すが、量的に軽微(正常)であっても、質的に異常であれば(発生原因が偶発的なものであれば)、当該価値の減少は非原価項目とされる。

ウ. ○ 「原価計算基準」3(1)参照。

原価の要件のうち、経済価値消費性に関する記述である。これは、経済価値のある財貨の消費をもって初めて原価の発生を認識することを意味する。つまり、経済価値のある財貨であっても、消費しなければそれは資産であって原価とはならないし、経済価値のないものを消費したとしても原価は認識されない。

エ. × 「原価計算基準」3(3)、5(1)-3参照。

原価の要件のうち、経営目的関連性に関する記述である。ここでの経営目的とは「一定の財貨を生産し販売すること」であるから、財務活動に関する財務費用は、経営目的に関連しない価値の減少として、非原価処理するのが原則である。正しくは、「原価は、かかる財貨の生産、販売、~~財務活動~~に関して消費された経済価値であり、経営目的に関連しない価値の消費を含まない」である。

問題 2

正解

5

難易度

B

【出題内容】 理論・部門別個別原価計算

【解 説】

ア. × 「原価計算基準」16参照。

原価管理の観点からすれば、原価部門は、責任会計と結合するべく、現実の組織図に沿う形で「経営組織上の区分」として設定すべきである。この点、「原価計算基準」では、独立の補助部門費として処理する一般費などを想定し、現実の組織図には載っていない抽象的な原価部門の設定を認めている。正しくは、「原価要素を分類集計する計算組織上の区分を原価部門という」である。

イ. ○ 「原価計算基準」18(3)参照。

製造部門に集計された原価要素は、さらにこれをその部門における小工程又は作業単位に集計することがある。これは、より細かい責任単位に原価要素を集計することによって、原価管理を効果的に実施することを意図したものである。つまり、責任会計の見地であるから、小工程等には、その小工程等にとっての管理可能費あるいは直接労務費のみを集計する。

ウ. × 「原価計算基準」35参照。

仕損の補修又は代品の製作のために別個の指図書を発行しない場合には、仕損の補修等に要する製造原価を見積ってこれを仕損費とするが、この場合の仕損費は、関係する指図書に賦課することになる(直接経費処理)。いわゆる間接経費処理を採用する場合には、いわば仕損費の見積額を各指図書に配賦するのであって、発生部門に賦課するのは仕損費の実際額に限定される。

エ. ○ 「原価計算基準」8(3)、34参照。

加工費の定義としては、①直接労務費と製造間接費の合計とする場合と、②直接材料費以外の原価要素とする場合の2通りがある。①は直接経費を独立的に計算する場合、②は直接経費が殆ど発生しないか、少額の場合を想定した定義といえる。この点、個別原価計算では直接経費は各指図書に賦課されるため、加工費という括りで各指図書に配賦する場合の加工費とは、①直接労務費と製造間接費の合計ということになる。なお、総合原価計算では②の定義を前提とすることが多いが、直接経費とりわけ外注加工賃がある場合には、①の定義を採用することもある。

問題 3

正解

4

難易度

A

【出題内容】 理論・総合原価計算

【解説】

ア. × 「原価計算基準」24参照。

総合原価計算の本質的特徴は、同じ種類で同じ期間に生産された製品である限りは、製造指図書の違いを行わず、各種製品の一定期間の生産量を原価集計単位とする点にある。したがって、第1工場及び第2工場の原価計算方法は、いずれも継続製造指図書に基づき、一期間における生産量について総製造費用を算定し、これを期間生産量に集計することによって完成品総合原価を計算する点において共通する。

イ. ○ 「原価計算基準」25参照。

「原価計算基準」では、工程別総合原価計算の方法として累加法の採用を想定しており、工程間に振り替えられる工程製品の計算について、予定原価又は正常原価によることを認めている。この点、工程間の振替は実際原価によるのが原則であり、予定原価による振替はあくまでも容認規定であるが、本問は各工場における原価計算方法の適切性を検討する問題であるため、本肢を誤りとする理由は特にない。

ウ. ○ 「原価計算基準」23参照。

組別総合原価計算を採用する第2工場では、製品ごとに実際の直接材料消費量と直接作業時間の測定を行っている。したがって、製品ごとに直接材料費と直接労務費を計算し、それらを組直接費として、各組に賦課するのが適切である。この場合、製造間接費がそのまま組間接費となるが、各組への配賦に際しては、製品ごとに把握された原価財の実際消費量を使用する。ここでは、製造間接費が直接作業時間に比例して発生すると仮定し、製品ごとの実際直接作業時間を基準として、各組に配賦するのが適切である。

エ. × 「原価計算基準」25, 47(1)-1参照。

累加法による工程別総合原価計算において、工程間に振り替えられる工程製品の計算を予定原価による場合には、実際原価との間で振替差異が発生する。「原価計算基準」によれば、この振替差異は、予定原価が不適当な場合を除いて、少額であることが想定されるため、当年度の売上原価に賦課する簡便的な処理が原則となる。

問題 4

正解

6

難易度

A

【出題内容】 理論・標準原価計算

【解 説】

ア. × 「原価計算基準」4(1)-2, 40(3)参照。

正常原価は、過去の統計に将来の趨勢を加味して設定される長期平均的な標準原価であるため、短期を前提とする予算編成には全く馴染まない。したがって、原価予算編成の基礎として、正常原価が利用されることはない。原価予算編成の基礎として利用されるのは現実的標準原価であり、予想される不利差異相当分を期待差異として加味することで、予算原価が算定される。

イ. ×

事前に製品の生産量が確定しており、原価財の投入時点で標準原価を複式簿記に組み込むシングル・プランを採用する場合、原価差異についても、原価財の投入時点でインプット法により把握するのが通常である。ただし、賃率差異、予算差異、操業度差異を把握するための要支払額(実際賃率)、実際発生額、実際操業度又は標準操業度の合計が確定するのは原価計算期末になるため、全ての原価差異がインプット時に把握されるわけではない。

ウ. ○ 「原価計算基準」41(4)参照。

原価標準の設定に当たって、特許権使用料や外注加工賃などの直接経費を計上する場合、その価格標準は、取引先との契約条件に依存する。したがって、当該契約条件が、直接経費標準を設定する上での基礎となる。なお、「原価計算基準」では、原価標準に相当する標準製品原価の算定に当たって、「製品の一定単位につき標準直接材料費、標準直接労務費等を集計し…」と規定しており、この「等」に直接経費が含まれると解釈できる。

エ. ○

原価標準の設定に当たっては、作業条件の標準化(マニュアル化)が必須となる。この場合、期別原価改善の成果を反映し、より有利な作業条件を選択して標準化すれば、結果として原価標準の引き下げ(原価低減)が行われることになる。また、原価標準の設定と改訂は、現場管理者の目標達成意欲を喚起する事前原価管理(事前統制)の一環として行われる。

問題 5

正解

5

難易度

A

【出題内容】 理論・管理会計の基礎知識

【解 説】

ア. ×

原価とそれによる効果との関係を把握するのが困難であることから、経営管理者の判断によって金額を決定する必要があるのは、広告宣伝費や研究開発費に代表されるマネジド・キャパシティ・コストである。なお、コミットド・キャパシティ・コストとは、長期的な生産・販売能力に関する意思決定の結果として、耐用年数全期間の発生額が決定してしまう原価をいい、減価償却費や固定資産税に代表される。

イ. ○

責任会計とは、組織上の責任センターごとに、業績を評価するための財務情報を管理可能性原則に則って提供する会計システムであり、その適用は、組織形態とは無関係である。したがって、職能別組織だけでなく、事業部制組織やカンパニー制組織においても適用される。

ウ. ×

管理会計の情報利用者は企業内部の経営管理者であり、経営管理者の情報ニーズとの適合性(有用性)のみが、管理会計情報に求められる唯一の要件である。したがって、外部の利害関係者との調整機能が求められることもなければ、外部の利害関係者に有用な情報を提供する義務もない。

エ. ○

管理会計システムの設計に当たっては、そのシステムから提供される情報の目的適合性と適時性を確保できるようにする必要があるが、システムの設計自体は費用対効果を勘案して行われる。つまり、システムから入手できる情報の便益と情報入手のためのコストを比較し、前者が後者を下回ると考えられる場合には、目的適合性や適時性の追求は経済合理性を欠くため、当該システムは採用されない。

問題 6

正解

3

難易度

A

【出題内容】 理論・予算管理

【解 説】

ア. ○

総合予算は、企業全体の諸活動を調整する全社的な予算であり、複数の部門予算を総合することで作成される。また、総合予算は、発生主義(広義)ベースの損益予算と、現金主義ベースの資金予算から構成され、損益管理と資金管理の調整が図られる。

イ. ×

販売数量差異は、市場総需要量の増減に起因する市場総需要量差異と、自社の市場占拠率の増減に起因する市場占拠率差異に分解することがある。この場合、市場総需要量の増減は自社において管理不能であるため、自社の営業努力による販売数量の増減に起因する差異は、市場占拠率差異に含まれる。

ウ. ×

経営環境の変化が激しい現代企業においては、期中統制の一環として、当初予算の妥当性のチェックが行われる。この場合、環境変化によって当初予算の妥当性が低下している場合には、当該予算の統制基準(目標)としての役割は形骸化するため、たとえ計画通りに活動が行われている場合であっても、計画(予算)の修正が行われる。

エ. ○

伝統的な予算管理実務に対しては、予算編成に要する時間や費用が膨大であるにもかかわらず、その成果として測定された目標値が環境変化によって歪められ、目標としての妥当性を持たないという批判がある。この批判に応える形で、脱予算経営では、ローリング予測の採用を提唱している。ローリング予測とは、一定期間が経過するごとに、経過した期間の計画を除去する一方で、同じ期間の計画を追加することで計画を更新し続ける手法をいい、短期の予算編成だけでなく、中期又は長期の利益計画にも活用される。

問題 7

正解

2

難易度

A

【出題内容】 理論・資金管理とキャッシュ・フロー管理

【解説】

ア. ○

キャッシュ・コンバージョン・サイクルの数値が正の場合には、売上債権回転期間と棚卸資産回転期間の合計が仕入債務回転期間よりも大きいということであるため、仕入代金の支払が売上代金の入金に先行する。この場合、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの期間は資金が棚卸資産又は売上債権に拘束されるため、より早く現金化した場合と比べて、機会費用(機会原価)が発生していることになる。

イ. ×

運転資金を「売上債権＋棚卸資産－仕入債務」と定義する場合、その金額が増加していれば、それは短期的な拘束資金(資金需要)の増加を意味する。したがって、資金効率が悪化している状況を示しているといえる。

ウ. ○

資金管理の目的は、①支払能力の維持・向上と②資金収益性の維持・向上の2つであり、それは①支払不能状態の回避と②資金の効率的な運用と言い換えることもできる。長期的には②が①を支えることになるが、短期的には①と②の間にトレードオフが生じるため、両者のバランスを調整することが求められる。

エ. ×

企業のライフ・ステージの成長段階においては、積極的な投資が必要となるため、投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスが大きくなる。したがって、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計としてフリー・キャッシュ・フローを求める場合、その金額は減少することになる。

問題 8

正解

4

難易度

A

【出題内容】 理論・コスト・マネジメント

【解 説】

ア. ×

原価企画における統合法では、技術者によって積み上げられた成行原価と、予定販売価格から目標利益を控除することによって導かれた許容原価とを擦り合わせ、VEを活用して原価低減活動を行い、目標原価を設定する。

イ. ○

近年は、使用維持コストや廃棄処分コストなどのユーザーコストが増加傾向にあるため、ユーザーはライフ・サイクル・コスト全体の経済性に優れた製品を選択するようになっている。そのため、メーカーが競争優位を確保するためには、メーカーコストだけでなく、ライフ・サイクル・コスト全体を勘案した製品開発が必須となり、ライフ・サイクル・コストの全体を原価企画対象に含める場合がある。

ウ. ○

PAFアプローチに基づく品質原価の分類のうち、失敗原価とは、実際に不良品が発見されたことによって引き起こされる原価をいい、出荷前に発見された場合に引き起こされる内部失敗原価と、出荷後に発見された場合に引き起こされる外部失敗原価にさらに分類される。仕損の発生による生産性低下(仕損費)は内部失敗原価の代表例であり、不良品販売による顧客からの信頼失墜に伴う機会原価(厳密には機会損失)は、外部失敗原価の代表例である。

エ. ×

リーン生産方式とは、日本のトヨタ生産方式をアメリカのマサチューセッツ工科大学の研究者らが研究し、これを体系化・一般化したものであり、ジャスト・イン・タイムやカンバン方式の思想をベースとする。具体的には、在庫を極限まで減らすことで、潜在的な問題点をあぶり出し、業務プロセスを劇的に引き締めていくことを目指す生産方式をいう。なお、英語で「lean」とは、「引き締まった、無駄のない」を意味する。

問題 9

正解

1

難易度

A

【出題内容】 計算・費目別計算(労務費計算)

【解 説】 (単位：円)

1 直接工の予定賃率の計算

賃金予算		予定就業時間	
基本給	149,200,000	就業時間 125,000 h	直接作業 (*)115,100 h
加給金	38,300,000		間接作業 9,000 h
基本給+加給金 187,500,000			手待ち 900 h

(*) 予定賃率@1,500

(*) 加工時間98,700 h + 段取時間16,400 h

(*) 賃金予算187,500,000 ÷ 予定就業時間125,000 h

なお、特段の指示はないが、「原価計算基準」の考え方に準拠し、諸手当は消費賃率の計算要素に含めないものと解釈する。近年は、諸手当を実質的に労務主費の一部と解釈し、消費賃率の計算要素に含める考え方がむしろ主流ではあるが、その場合には賃率差異について解答がない。

2 直接工の消費賃金と賃率差異の計算

直接工賃金		消費賃金(予定賃率)	
支払賃金	前月末払 4,995,000	就業時間 10,000 h 15,000,000 (@1,500)	直接作業 (*)9,250 h 13,875,000
(*)14,770,000	消費賃金(要支払額)		間接作業 700 h 1,050,000
当月未払 (*)5,250,000	15,025,000		手待ち 50 h 75,000

(*) 賃率差異25,000(不利)

(*) 基本給12,433,330 + 加給金2,336,670

(*) 予定賃率@1,500 × 9/21～9/30就業時間3,500 h

(*) 加工時間7,800 h + 段取時間1,450 h

(*) 予定賃率@1,500 × 当月就業時間10,000 h - 要支払額15,025,000

問題10

正解

3

難易度

A

【出題内容】 計算・部門別計算(複数基準配賦法と予定配賦)

【解 説】 (単位：円)

1 A 補助部門から第 1 製造部門への配賦額の計算

変動費：^{(*)1} 予定配賦率@728×第 1 製造部門実際用役消費量1,277単位=929,656固定費：^{(*)2} 月間予算5,369,000× $\frac{\text{第 1 製造部門用役消費能力20,000単位}}{\text{用役消費能力合計50,000単位}}$ =2,147,600

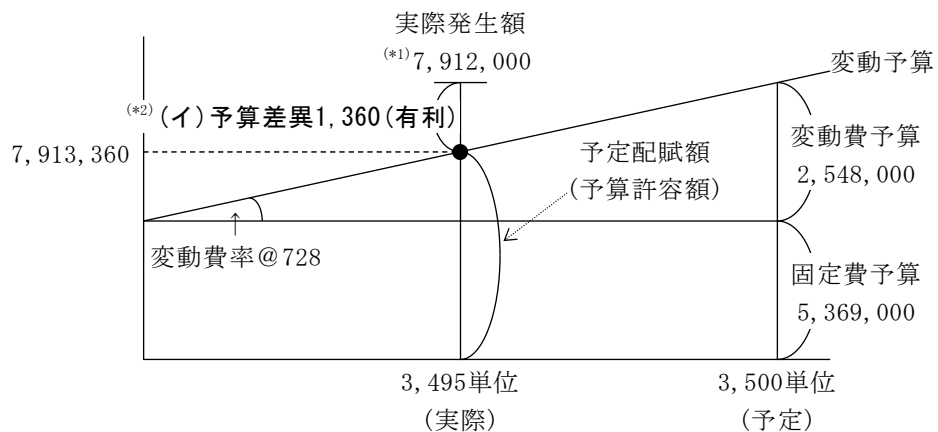
合 計：(ア)3,077,256

(*1) 年間変動費予算30,576,000÷年間予定用役消費量合計42,000単位

(*2) 年間固定費予算64,428,000÷12ヶ月

2 A 補助部門勘定で把握される原価差異の計算

複数基準配賦法と予定配賦の下で、補助部門固定費については、予算額を一定の用役消費能力を基準として配賦することになる。つまり、結果的に予算許容額を配賦することになるため、補助部門勘定において把握される差異は予算差異のみとなる。



(*1) 変動費実際発生額2,534,907+固定費実際発生額5,377,093

(*2) 変動費予定配賦率@728×実際用役消費量合計3,495単位

+月間固定費予算5,369,000-^{(*)1}実際発生額7,912,000

問題11

正解

2

難易度

A

【出題内容】 計算・個別原価計算(仕損費の直接経費処理・仕掛品勘定の作成)

【解 説】 (単位：円)

1 指図書別原価計算表の作成

資料に「一部」という表記があるが、他に指図書があるとすれば解答のしようがないため、小計より上という意味での「一部」と解釈せざるを得ない。

	# 37	# 38	# 37-1	# 38-1	合 計
直接材料費	50,000	200,000	50,000	30,000	330,000
直接労務費	40,000	160,000	100,000	40,000	340,000
製造間接費	60,000	240,000	150,000	60,000	510,000
小 計	150,000	600,000	300,000	130,000	1,180,000
正常仕損費	—	(*)130,000	—	△130,000	0
合 計	150,000	730,000	300,000	0	1,180,000
摘 要	(*)2) 異常仕損費	完 成	完 成	# 38に振替	

(*)1) ここでは「製造間接費予算には仕損費を含めていない」のであるから、間接経費処理の前提条件を満たしていない。したがって、正常仕損費は関係指図書の直接経費として処理する。なお、仕損費の振替仕訳は次の通りである。

(借) 仕掛品(# 3 8)	130,000	(貸) 仕掛品(# 38-1)	130,000
------------------	---------	-------------------	---------

(*)2) # 37の仕損(全部仕損)は、通常の作業過程では生じ得ない突発的な機械の故障によるものであるため、その製造原価は異常仕損費として処理する。

2 仕掛品勘定の作成

		仕 掛 品	
材 料	330,000	製 品 (ア) (*)1	1,030,000
賃 金	340,000	仕 掛 品 (イ) (*)2	130,000
製造間接費	510,000	損 益 (ウ) (*)3	150,000
仕 掛 品	130,000		
	<u>1,310,000</u>		<u>1,310,000</u>

(*)1) # 38製造原価730,000 + # 37-1製造原価300,000

(*)2) # 38-1製造原価

(*)3) # 37製造原価

問題12

正解

4

難易度

B

【出題内容】 計算・単純総合原価計算(正常仕損度外視法と非度外視法)

【解 説】 (単位:円)

1 当月投入直接材料費の推定(網掛け部分の金額は資料上所与)

度外視法によった場合の月末仕掛品原価が与えられているため、これに基づいて、当月製造費用中の直接材料費を逆算する。

直接材料費

月初仕掛	1,200kg	完 成	1,900kg
	???		???
当月投入		700kg	
2,000kg →1,800kg		70,245	
(*)180,720		異常仕損	100kg
⊕ (*3)90			10,035
<u>180,630</u>		月末仕掛	1,000kg
(*)@100.35			100,350
		正常仕損	200kg

(*1) 月末仕掛品直接材料費100,350÷月末仕掛品実在量1,000kg

(*2) (*1)正常仕損度外視後当月投入直接材料費@100.35

×正常仕損度外視後当月投入量1,800kg+(*3)正常仕損品評価額90

(*3) 正常仕損品評価額45/100kg×正常仕損品数量200kg

2 先入先出法と非度外視法による原価配分

直接材料費				加工費			
月初仕掛	1,200kg	完 成	1,900kg	月初仕掛	120kg	完 成	1,900kg
	???		???		???		???
当月投入	2,000kg	700kg		当月投入	2,420kg	1,780kg	
	180,720	63,252			283,140	208,260	
	(@90.36)	異常仕損	100kg		(@117)	異常仕損	60kg
			9,036				7,020
		月末仕掛	1,000kg			月末仕掛	500kg
			90,360				58,500
		正常仕損	200kg			正常仕損	80kg
			18,072				9,360

正常仕損費			
1,800kg	当月着手完成	700kg	
27,432		10,633	
⊕ 90	異常仕損	100kg	
<u>27,342</u>		1,519	
(@15.19)	月末仕掛	1,000kg	
		15,190	

月末仕掛品原価：直接材料費90,360＋加工費58,500＋正常仕損費15,190＝164,050

3 計算対象を加工費に絞ったショートカット

いわゆる定点発生・両者負担の場合、度外視法と非度外視法の計算結果を相違させる原因は正常仕損費中の加工費の負担のさせ方にあり、直接材料費の計算結果に相違はない(本問では仕損品に評価額があるが、当月着手完成分、異常仕損品、月末仕掛品の三者に実在量比でこれを影響させる点は、度外視法と非度外視法で共通である)。そこで、解答に当たっては、加工費のみを先入先出法と非度外視法で計算し、これを資料上所与の月末仕掛品直接材料費に加算するのが最も合理的といえる。

加工費				正常仕損費(加工費)			
月初仕掛	120kg	完 成	1,900kg	1,800kg	当月着手完成	700kg	9,360 (@5.2)
	???		???		異常仕損	100kg	
当月投入	2,420kg		1,780kg			520	
	283,140		208,260		月末仕掛	1,000kg	
	(@117)	異常仕損	60kg			5,200	
			7,020				
		月末仕掛	500kg				
			58,500				
		正常仕損	80kg				
			9,360				

月末仕掛品原価：直接材料費(正常仕損費含む)100,350

+加工費58,500+正常仕損費(加工費)5,200=164,050

問題13

正解

5

難易度

A

【出題内容】 計算・標準原価計算(歩留・配合差異分析)

【解 説】 (単位：円)

1 生産データの整理

標準歩留			実際歩留				
月初仕掛	420kg	完 成	2,940kg	月初仕掛	420kg	完 成	2,940kg
当月投入	3,468kg			当月投入 ^(*2)	3,600kg		
		月末仕掛	360kg			月末仕掛	360kg
		標準減損	^(*1) 588kg			実際減損	720kg

(*1) 減損発生時点の歩留(完成品)2,940kg \times $\frac{\text{標準減損 2 kg}}{\text{標準歩留 10kg}}$

(*2) 原料A 実際消費量1,900kg

+ 原料B 実際消費量1,100kg + 原料C 実際消費量600kg

2 歩留差異の計算

	標準単価	標準配合投入量		歩留差異
		標準歩留	実際歩留	
原料A	@800	1,734kg (6/12)	1,800kg (6/12)	52,800 (不利)
原料B	@600	1,156kg (4/12)	1,200kg (4/12)	26,400 (不利)
原料C	@720	578kg (2/12)	600kg (2/12)	15,840 (不利)
合 計	^(*1) @720	3,468kg	3,600kg	^(*2) 95,040 (不利)

(*1) 製品 X 10kg 当たり 標準直接材料費 8,640 \div 標準投入量合計 12kg

(*2) ^(*1)加重平均標準単価 @720

\times (標準歩留当月投入量 3,468kg - 実際歩留当月投入量 3,600kg)

問題14

正解

5

難易度

A

【出題内容】 計算・財務情報分析(ROI CとEVA®の計算)

【解 説】 (単位:百万円)

1 税引後営業利益と投下資本の計算

(1) 税引後営業利益

	前 期	当 期
営業利益	44,000	47,960
法人税等(40%)	17,600	19,184
税引後営業利益	26,400	28,776

(2) 投下資本

ここでの投下資本とは、資本コストを発生させる投下資本を意味するため、それは有利子負債と純資産(自己資本)の合計に相当する。

	前期末	当期末
有利子負債	17,300	42,400
純資産(自己資本)	210,700	219,200
投下資本	228,000	261,600

2 当期のROI CとWACCの計算

ROI C : 税引後営業利益28,776 ÷ 投下資本261,600 = 11%

WACC : ROI C 11% - WACC との差分 1% = (ア) 10%

3 EVAの計算

前期と当期でWACCが変化していることに注意する。

	前 期	当 期	当期増加額
税引後営業利益	26,400	28,776	2,376
資本コスト	(*)25,080	(**2)26,160	1,080
EVA	1,320	2,616	(イ)1,296

(*) 前期末投下資本228,000 × 前期WACC 11%

(**) 当期末投下資本261,600 × 当期WACC 10%

なお、EVAの計算においては、投下資本について期首残高又は期中平均残高を使用するというルールがあるが、ここでは期首残高のデータがないため、期末残高で代替せざるを得ない。

問題15

正解

2

難易度

A

【出題内容】 計算・短期利益計画のための管理会計(CVP分析)

【解 説】 (単位：千円)

1 当期の計算(網掛け部分は資料上所与)

	金額	
売上高	(*) ⁽³⁾ 2,500,000	← (*4) 貢献利益率25%
変動費	1,875,000	
貢献利益	(*) ⁽²⁾ 625,000	← (*1) BEP比率80%
固定費	500,000	
営業利益	125,000	

(*1) $1 - \text{安全余裕率}20\%$ (*2) $\text{固定費}500,000 \div \text{損益分岐点比率}80\%$ (*3) $\text{販売価格}@1,000\text{円} \times \text{製造販売数量}2,500\text{千個}$ (*4) $\text{貢献利益}625,000 \div \text{売上高}2,500,000$

2 損益分岐点売上高の計算

当期： $\text{固定費}500,000 \div \text{貢献利益率}25\% = 2,000,000$ 次期： $\text{当期損益分岐点売上高}2,000,000 + \text{次期増加分}500,000 = 2,500,000$

3 次期の計算

	金額	
貢献利益	(*) ⁽²⁾ 781,250	← 安全余裕率20%
固定費	(*) ⁽¹⁾ 625,000	
営業利益	(*) ⁽³⁾ 156,250	

(*1) $\text{損益分岐点売上高}2,500,000 \times \text{貢献利益率}25\%$

営業利益がゼロになる損益分岐点においては、貢献利益と固定費が同額になるという関係を利用する。

(*2) $\text{固定費}625,000 \div \text{損益分岐点比率}80\%$ (*3) $\text{貢献利益}781,250 \times \text{安全余裕率}20\%$ $= \text{貢献利益}781,250 - \text{固定費}625,000$

問題16

正解

1

難易度

A

【出題内容】 計算・設備投資の経済性計算(COPを持つ相互排他的投資案の順位付け)

【解説】 (単位：円)

1 内部利益率の計算

(1) 内部利益率の年金現価係数

投資案A：初期投資額32,935,140÷毎年のCF9,000,000=3.65946… → 11%～12%

投資案B：初期投資額66,526,200÷毎年のCF18,000,000=3.6959 → 11%

投資案Bの内部利益率はちょうど11%と分かるため、投資案Aについてのみ補間法を適用する。

(2) 投資案Aの内部利益率

NPV(11%)：毎年のCF9,000,000

×年金現価係数(11%)3.6959－初期投資額32,935,140=327,960

NPV(12%)：毎年のCF9,000,000

×年金現価係数(12%)3.6048－初期投資額32,935,140=△491,940

IRR：11%+1%× $\frac{\text{NPV}(11\%)327,960}{\text{NPV}(11\%)327,960-\text{NPV}(12\%)△491,940}$ =11.4%

(3) 投資案Aと投資案Bの内部利益率の差分

投資案A内部利益率11.4%－投資案B内部利益率11%=(ア)0.4%(ポイント)

2 正味現在価値の計算

投資案A：毎年のCF9,000,000

×年金現価係数(10%)3.7908－初期投資額32,935,140=1,182,060

投資案B：毎年のCF18,000,000

×年金現価係数(10%)3.7908－初期投資額66,526,200=1,708,200

差分：投資案B正味現在価値1,708,200－投資案A正味現在価値1,182,060
=(イ)526,140

問題17

正解

6

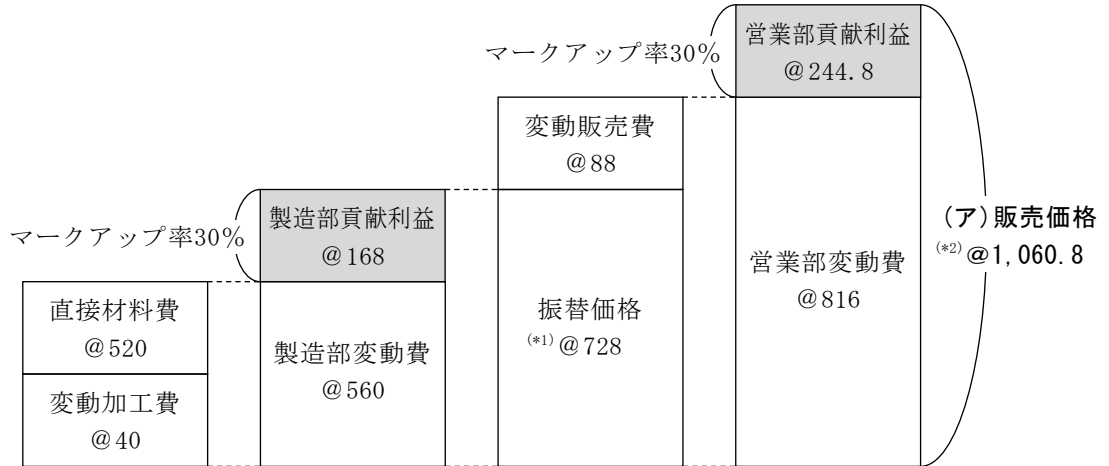
難易度

B

【出題内容】 計算・分権化組織とグループ経営の管理会計(内部振替価格)

【解 説】 (単位：千円)

1 振替価格と販売価格及び全社貢献利益の計算



(*1) 製造部変動費@560×(1+マークアップ率30%)

(*2) 営業部変動費@816×(1+マークアップ率30%)

全社貢献利益：製造部貢献利益@168+営業部貢献利益@244.8

=販売価格@1,060.8-製造部変動費@560-変動販売費@88

=@412.8

2 目標製造販売数量の引き上げによる全社利益の増加額

問われているのは全社利益の増加額であるため、振替価格に基づき、製造部と営業部の利益を計算する必要はない。

全社貢献利益@412.8×増分目標製造販売数量200個=(イ)82,560

問題18

正解

4

難易度

B

【出題内容】 計算・差額原価収益分析(最低販売単価の計算)

【解 説】 (単位：千円)

1 製品Pの単位当たり変動製造マージンと売上総利益の計算

	金 額	
販売価格		@ 640
変動製造原価		
直接材料費	@ 124	
直接労務費	@ 96	
変動製造間接費	@ 24	@ 244
変動製造マージン		@ 396
固定製造原価		
減価償却費	@ 273	
減価償却費以外	@ 48	@ 321
売上総利益		@ 75

2 製品Qの最低販売単価の計算

(1) 製品Pの逸失利益の総額

製品P 変動製造マージン@ 396×^(*)製品P 減産数量4,000個=1,584,000

(*) 製品P 当期製造販売数量16,000個×削減率25%

(2) 所要差額利益

(*) 当期売上総利益1,200,000×所要増加率12%=144,000

(*) 製品P 売上総利益@ 75×製品P 当期製造販売数量16,000個

(3) 最低販売単価

	金 額
現金支出原価	
直接材料費	@ 148
直接労務費	@ 125
変動製造間接費	@ 32
付属設備購入費用	^{(*)1} @ 8
機会原価	
製品P 逸失利益	^{(*)2} @ 528
差額原価	@ 841
所要差額利益	^{(*)3} @ 48
最低販売単価	@ 889

(*)1 付属設備購入費用24,000÷製品Q受注数量3,000個

(*)2 製品P 逸失利益1,584,000÷製品Q受注数量3,000個

(*)3 所要差額利益144,000÷製品Q受注数量3,000個

3 製品Qを最低販売単価で受注した場合の売上総利益(参考)

	製品P	製品Q	合計
売上高	@640×12,000個	@889×3,000個	10,347,000
変動製造減原価	@244×12,000個	@305×3,000個	3,843,000
変動製造マージン	@396×12,000個	@584×3,000個	6,504,000
固定製造間接費			^(*1) 5,160,000
売上総利益			^(*3) 1,344,000

(*1) ^(*2)当初の固定費総額5,136,000+附属設備購入費用24,000

(*2) (減価償却費@273+減価償却費以外@48)×製品P当期製造販売数量16,000個

(*3) 当期売上総利益1,200,000+所要差額利益144,000